

# 業績の概要

## ■ 単体決算

### 主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	36,115	35,875	38,192	39,135	39,332
経常利益	百万円	1,415	2,443	7,006	9,949	11,976
当期純利益	百万円	3,816	6,025	7,382	7,757	12,672
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,752) 第一種優先株式 (1,430) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (309,942) 第一種優先株式 (1,320) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (343,231) 第一種優先株式 (620) 第二種優先株式 (175,000)
純資産額	百万円	74,791	84,560	94,586	106,929	117,635
総資産額	百万円	1,736,770	1,778,192	1,829,114	1,883,330	1,944,482
預金残高	百万円	1,598,921	1,631,094	1,674,013	1,734,106	1,771,112
貸出金残高	百万円	1,199,770	1,229,347	1,249,949	1,279,311	1,302,529
有価証券残高	百万円	461,411	476,576	482,253	511,863	521,402
1株当たり純資産額	円	106.51	137.21	170.74	211.38	232.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 1 (-) 第一種優先株式 125 (-) 第二種優先株式 0.909 (-)	普通株式 1 (-) 第一種優先株式 125 (-) 第二種優先株式 3.464 (-)	普通株式 2 (-) 第一種優先株式 125 (-) 第二種優先株式 3.240 (-)	普通株式 2 (-) 第一種優先株式 125 (-) 第二種優先株式 3.220 (-)	普通株式 2 (-) 第一種優先株式 125 (-) 第二種優先株式 3.020 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	11.48	17.30	21.91	23.24	37.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7.30	6.65	9.97	9.73	17.35
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.20	9.31	9.84	9.76	10.45
株価収益率	倍	5.57	5.95	4.38	4.81	2.70
配当性向	%	8.70	5.77	9.12	8.60	5.36
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,431 [616]	1,455 [580]	1,440 [543]	1,412 [524]	1,406 [518]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[単体情報]財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。  
 なお、平成26年3月の単体自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準に基づき算出してしております。  
 5. 平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

### 金融経済環境

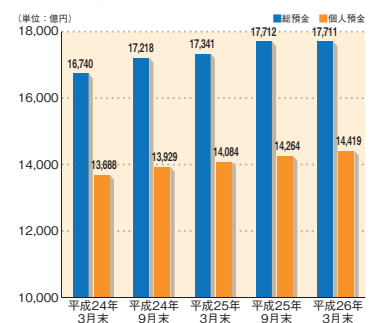
平成25年度のがわが国経済は、長期的な予想インフレーションを高めた金融政策のレジーム転換や緊急経済対策などの財政政策による、いわゆるアベノミクスにより個人消費や公共投資などの内需が堅調に推移し、景気は緩やかに回復が続きました。

そうして、景気進展が労働市場に波及し、雇用所得環境は改善しました。年度後半には、消費税率引上げによる駆け込み需要も見られ、景気の足取りを一層押し上げました。

### 預金

預金は、前年度末比370億円増加の1兆7,711億円となりました。

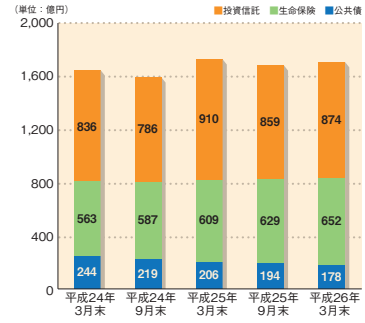
#### ● 預金残高推移



## 預かり資産

投資信託は、320億円の販売を行い、生命保険は43億円、公共債は19億円の販売・募集を行いました。

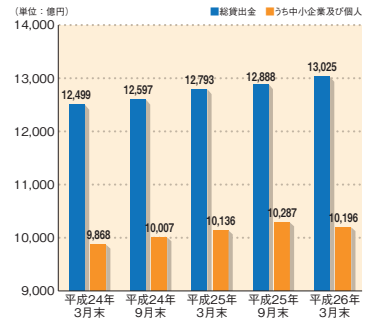
●預かり資産残高推移



## 貸出金

貸出金は、期末残高は前年度末比232億円増加の1兆3,025億円となりました。

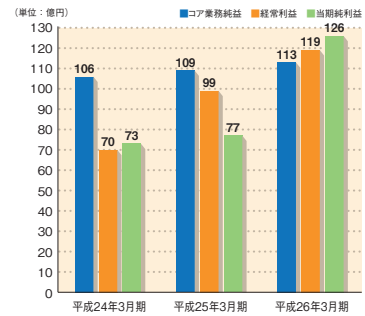
●貸出金残高推移



## 収益面

コア業務純益は、113億円を計上し、経常利益は119億円、当期純利益は126億円となりました。

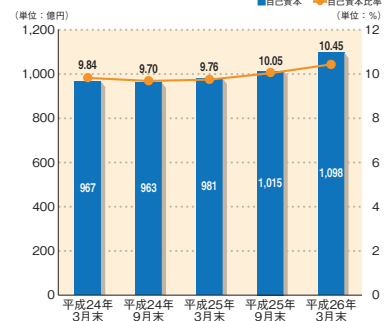
●利益の推移(単体)



## 自己資本比率

自己資本比率は、平成26年3月期よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しております。新基準による自己資本比率は、10.45%となり、所要自己資本比率(4%)を大幅に上回っております。

●自己資本比率



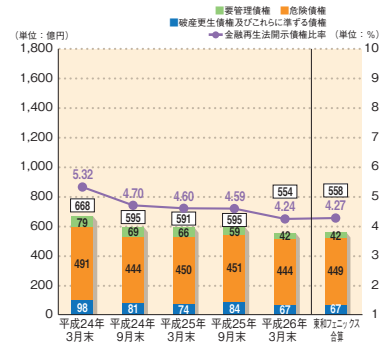
## 不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.36ポイント改善し4.24%となりました。

地域金融機関として、お客様の実態把握に努め、経営改善に向けた支援体制の強化と信用リスク管理に努めた結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



## 連結決算

### 主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益	百万円	40,475	39,999	42,136	42,703	42,534
連結経常利益	百万円	591	2,107	7,377	10,095	12,399
連結当期純利益	百万円	2,786	6,453	7,710	7,763	12,907
連結包括利益	百万円	—	10,857	11,504	13,976	12,312
連結純資産額	百万円	74,606	84,848	95,216	108,607	120,456
連結総資産額	百万円	1,734,840	1,775,249	1,825,030	1,879,865	1,941,877
1株当たり純資産額	円	105.70	137.85	172.46	213.10	237.50
1株当たり当期純利益金額	円	8.08	18.71	22.99	23.26	38.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	5.33	7.12	10.41	9.74	17.68
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.19	9.39	9.95	9.97	10.70

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度の連結自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準に基づき算出してしております。
5. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

### セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は121億8百万円、リース業のセグメント

利益は2億18百万円、その他のセグメント利益は1億10百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより225億87百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得などにより152億82百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより13億91百万円の支出となりました。